

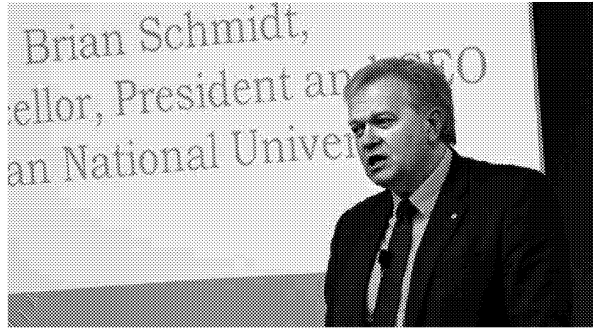
日本経済研究センターとオーストラリア国立大学(ANU)は10月5日、日本経済新聞社の後援で、高等教育にかかる費用負担のあり方に関するセミナーを東京都内で開催した。ブライアン・シュミットANU学長ら登壇者の講演に続き、専門家によるパネル討論が行われた。海外の所得連動返還型ローン(いわゆる「出世払い方式」)の取り組みの成果を紹介しつつ、日本への適用の可能性を議論した。

教育費出世払い 日本で可能性は

低所得層にも進学機会

▼出世払い方式 大学在学中の学費等を、卒業後、所得が一定額以上に達してから所得水準に応じた金額を後払いする仕組みで、所得連動返還型奨学金(ローン)と呼ばれる。豪州では、原則大学生全員がこ

ANUの取り組みについて話すシュミット学長(10月5日、都内)



登壇者は、林芳正文部科学相、上野通子参議院議員、ブライアン・シュミットANU学長、所得連動返還型ローンを提唱したブルース・チャップマンANU教授、ロレイン・ディアデンUCL教授、永瀬伸子お茶の水女子大教授、小林雅之東京大教授。モデレーターは岩田一政日本経済研究センター理事長。

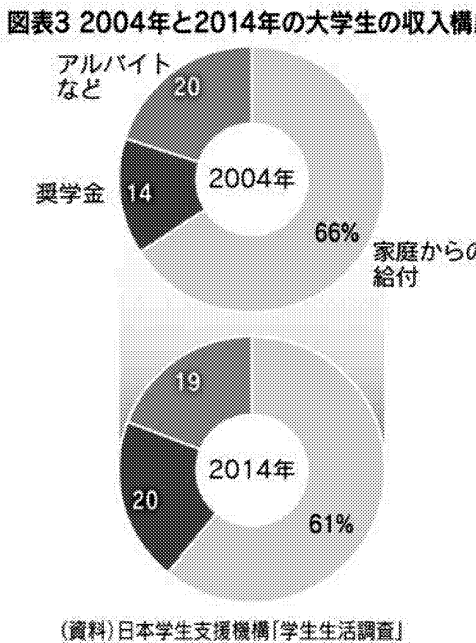
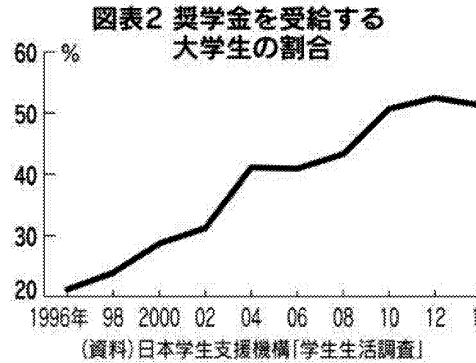
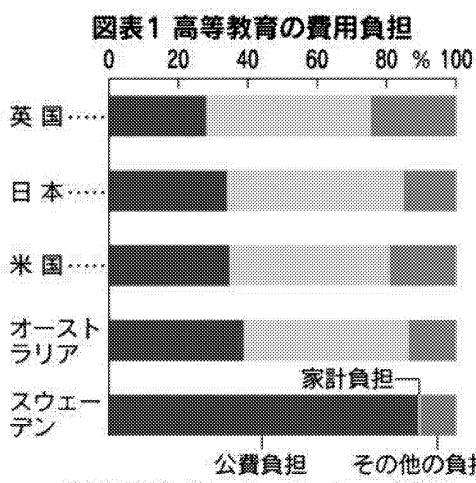
所得の男女差など課題

る教育改革と教育投資の強化について講演した。人生100年時代を見据え、「高等教育のシステム改革」と「教育研究の質の向上」と「切れ目のない教育費負担軽減」を並行して進めることが重要」と述べた。

続いて上野通子参議院議員(自民党教育再生実行本部事務局長)が、自民党教育再生実行本部事務局に於ける高等教育の費用負担のあり方に関する議論を紹介した。具体的な方法として、豪州の所得連動返還型ローンを参考とした仕組みを導入すること

とで、「高等教育費を親負担から本人と社会が共同で負担する仕組みへ転換し、全ての国民に真に開かれた高等教育を実現する」と述べた。

この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。



る一方、方向性が示された。高等教育の費用負担をどうするかは各国共通の課題だが、1989年に豪州で所得連動返還型ローンが導入された後、ニュージーランド、英国、ハンガリー、オランダなど、この制度を採用する国が増加している。

豪州や英国では、もとも無料だった大学授業料を有料にした際に、授業料を後払いする方式を取り入れた。学生は卒業後、年収が一定額(豪州では約5万5千豪ドル、英国では約2万1千ポンド)に達してから、所得水準に応じた金額を支払っていく。所得が基準を下回る場合は返済しなくてよい。従って、所得が高ければ短期間に返済を終えるが、所得が低ければ返済期間は長期化する。

この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。

第1は、教育費を誰が負担するのかについての考え方である。図表1をみると、日英豪とも家計負担はほぼ半分である。しかし、豪州と英国では所得連動返還型ローンで本人負担が中心な対し、日本では、小林雅之東京大教授によると「子どもへの教育に対する費用は保護者が負担するのが当然」という保護者が8割以上(「高校生の保護者調査」2016年)で

の給付は年平均1・9%後の所得低迷により、奨学金の返還が困難なケースが増え、奨学金は大学生の収入の2割まで増大した。こうした状況の中で、収入の2割まで増大した。こうした状況の中で、収入の2割まで増大した。こうした状況の中で、収入の2割まで増大した。

この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。この制度は、豪州の所得連動返還型ローンに類似した仕組みを導入すること。

このうち、日本において生じる利子と未回収分(日本経済研究センターの水女子大教授とロレイン・ディアデン・ユニバースティ・カレッジ・ロンドン(UCL)教授が試算した。全学生が現在の第1種無利子奨学金の

第2は男女の所得格差。政府の財政コストを考慮する際に問題となる。例えば制度導入時の学費分の費用(これはいづれ返還される)、卒業後の回収費用(豪州や英国のように、納税システムで源泉徴収することがコストを低く抑えるために重要)、および利子と未回収分の補填費用がある。広範な改革が必要だ」と言い添えた。

これに対し、返還方法を個人単位ではなく世帯単位で行うことも議論されたが、労働市場や税・社会保障制度の改革と教育改革を同時に進める必要がある。最後に、大学教育の質を向上させるために

担することで公平性が保たれる」と述べた。

所得との連動を日本でも今年4月から「所得連動返還型奨学金制度」が新たに導入された。しかし、豪州と異なり、全ての学生が対象ではない理由として、6割近い子どもが教育の経済的負担を挙げている(国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」)ことを考えると、出生率に影響を及ぼすこともありうる。

1人当たり平均借入額(約245万円)相当分を、卒業後、年収150万円を超えた時に返還するとして、6割返還されるが4割が公的負担となる。これは低所得女性、理想の子ども数を持つ男女の所得格差が大きく、また結婚後、夫の被扶養者となる女性が多いという事情が背景にある。